議案に対する質疑

補正予算

■歳出で各款の需用費が全部増額となっている理由について伺いたい。

■当初予算編成時は、一般財源不足が見込まれ、需用費等一律30パーセントカットし節減に努めてきたが、実績上不足が見込まれ、最小限必要額について補正計上するもの

■野村高校の一学級削減の問題に関しての対応について伺いたい。

■憂々しき問題と受けとめている。陳情をうけ、市と議会で県に要望してきたが、方針を変えるまでに至らなかった。

■保護者の負担増に対する市の財政的な支援は。奨学資金は、少額ではないのか。

■旧町それぞれに育英資金があり、最大限これを活用されたい。それでも不足する場合、協議する。一部償還が滞っている現状もあり、今後検討したい。

クラス削減が決った野村高

■財産区と市のかかわりについて伺いたい。

■財産区は特別地方公共団体であり、議会も設置される。独立した団体として関わっていきたい。財産管理については市長の責任である。

■林業振興費中、林業労働者確保対策補助金の内容は。

■60歳以上の労務班員の社会保険、労働保険について市と森林組合が負担するもの。

■林業対策事業補助金の対象被害面積12ヘクタールは市全体としては少ないのでは。林内整備の内容は。

■風倒木の処理費用で12ヘクタールは16年度実施分。17年度で40ヘクタールの計画で併せて52ヘクタールとなる。風倒木の除去、地ごしらえまでを考えている。

■児童措置費の保育所運営委託料の内訳は。

■宇和町分7保育所で当初入所予定月500人を予定したが実績で540人となり、増額分の計上

■災害復旧費の工事請負費の詳細について伺いたい。

■場所、事業費等については委員会の報告資料を提示する。

■公共下水受益者負担等について野村と宇和の処理区の調整についての協議の経過は。

■負担金については異なるが、使用料は野村処理区に統一。

条例制定

■個人情報保護条例中、罰則規定について伺いたい。事例の場合、実際に適応でき機能するか。

■刑罰事項の適用については、事件の場合、公権力がはたらき警察で対処することとなる。

■情報を個人と行政が共有するといわれているが、情報公開と保護条例の整合性について保護条例を盾にいろいろな情報が逆に保護され、公開されない可能性はないか。

■情報の共有について、個人情報までは含まない。プライバシーで、当然守られるべき権利・情報でありそれ以外の諸情報について行政から市民へ、市民の情報を行政へともに共有し市の発展につなげようとするものである。

■公的な情報と個人情報の境界は。

■個人情報の範囲は、法の下で施行令・規則等で規定されており、厳正に対処していきたい。

■公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例中、申請資格を有するとは

■施行時までに規則、要綱等整備のうえ、書類で提出する。

財政勉強会

日々研鑽のため清水財政課長を講師に財政の勉強会を行いました。

西予市の当初地方交付税は105億円で、人口5万9千人の合併前の旧西条市の地方交付税は22億円です。地方交付税の少ない自治体程財政力が豊かなので西予市の財政力の弱い事がわかります。

又人件費は西予市が約50億円で旧西条市が約34億円と西予市の人件費の多さが目立ちます。これからは「人件費」の削減、「補助金の見直し」が必要です。

来年度は大幅な一般財源の不足が予想され、限られた財源を生かすために、民間にできるものは委託して事務事業の見直しも必要です。

CATV、ゴミ問題、公共下水事業、あるいは、東南海地震に備えての学校施設の建替えや新しい大型施設の維持管理費など多くの財源が必要です。

歳入が減り需要が増える状態なので、ゴミ処理費や建物維持費など市民一人ひとりが経費節減に心がけなければいけません。

三位一体の改革は、国庫負担減額、地方交付税の減額など地方自治を弱体化しています。しかし、合併をした以上は、限られた財源で、住民のニーズに応えられるよう、議会でも取り組んでまいりたいと思います。

財政勉強会

三位一体改革で地方はどうなる!?

清渓セミナーに11名が参加!!

東京・日本青年館　平成16年11月24日～26日

清渓セミナーとは超党派の議員が、地方政治家としての勉強の場とネットワーク化を図るために2泊3日という寝食を共にした他に類のない研究研修会です。

平成16年度で第9回を迎え、全国各地の首長や若手の政治家、とりわけ女性の参加も増えてきています。また、インターネットを通じた情報交流も始まっており、日本青年館が会場、宿泊、事務局と全面的な支援を行っています。立命館大学教授の福岡政行先生が、第2回セミナーに講師として登壇し、以来常任講師としてセミナーの運営に深く関わっています。

今回西予市からは、11名の議員が参加しました。全国からの参加者が118名なので、西予市議団は最大勢力。3日間に渡り8講座が設定され、休む間もないくらいハードなスケジュールでした。

夜の時間は、全国各地から集まった地方議員や首長さんと、合併の進み具合や行財政改革の取組などについて熱い議論を交わしました。

主な講師は、田中康夫長野県知事、北川正恭・前三重県知事、福岡政行教授、白井文・尼崎市長他精鋭揃いで、一言たりとも聞き逃すまい、という熱い気持ちで受講生は真剣に講議に取り組んでいました。

セミナー修了後、飛行機までの時間を利用して、山本総務副大臣を訪ねたり、国会の環境委員会傍聴や愛媛県東京事務所、愛媛県と香川県が共同でJR新橋駅東口に出店しているアンテナショップ「せとうち旬彩館」などを見学しました。

今回政務調査費をセミナー参加費の一部にあてました。

田中康夫知事と西予市議員

セミナー講師

北朝鮮問題について語る阿部晋三衆議院議員

北川正恭
前三重県知事

田中康夫
長野県知事

白井文・尼崎市長と

福岡政行
立命館大学教授

山本公一
総務副大臣訪問

アンテナショップ
せとうち旬彩館

セミナーを受講する西予市議会議員